

ESG説明会（意見交換会）

2022年12月13日

住友ファーマ株式会社

■ 将来予測に関する事項

- 本資料には、当社グループに関する業績その他の予想、見通し、目標、計画その他の将来に関する事項が含まれています。これらの事項は、作成時点において入手可能な情報による当社の仮定、見積り、見通しその他の判断に基づくものであり、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しております。
- したがって、その後のさまざまな要因により、予想・計画・目標等が記載どおりに実現しない可能性や、実際の業績、開発の成否・進捗その他の見通し等が記載内容と大きく異なる結果となる可能性があります。
- 医薬品・医療機器（開発中のものを含む）に関する情報が含まれておりますが、その内容は宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。
- 連結子会社であるマイオバント社はニューヨーク証券取引所に上場しており、当社グループはマイオバント社の発行済株式の約52%を保有しています。オルゴビクス（レルゴリクス）、マイフェンブリー/ライエクオ（レルゴリクス配合剤）はマイオバント社の製品です。本資料にはマイオバント社に関する情報が含まれていますが、これらは同社による開示済の情報に基づいています。マイオバント社に関する詳細については、<https://www.myovant.com>をご覧ください。

■ 本日の目的とアジェンダ

本日の目的

- 企業理念に基づく当社の提供する価値への影響度の観点で、重要課題（マテリアルイシュー）を再整理する。マテリアルイシューの再整理に重要な、当社独自の価値創造の源泉である「当社の資本（強み・潜在力）」について意見交換する

1. マテリアルイシューの再整理に向けて

執行役員 野口 直記

2. 「当社の資本（強み・潜在力）」等に関するパネルディスカッション

代表取締役社長 野村 博
代表取締役
専務執行役員 木村 徹
取締役（社外） 新井 佐恵子
取締役（社外） 碓井 稔
取締役（社外） 藤本 康二
執行役員 野口 直記
代表取締役 三代 まり子

3. 質疑応答

ファシリテーター： RIDEAL株式会社

マテリアルイシューの再整理に向けて

執行役員 野口 直記

■マテリアリイシューに関するこれまでの取り組みとステークホルダーとの対話をもとにした更新状況

2018年度：マテリアリイシューの特定

2019年度：ステークホルダーとの対話をもとに、マテリアリイシュー項目を整理、
以下2点に分類

1. 当社の持続的成長のために重要な独自性の高い「価値創造につながるマテリアリティ」
2. 事業活動の継続のために不可欠である「事業継続の基盤となるマテリアリティ」

2020年度：マテリアリイシュー項目の目標（定性指標）を設定

2021年度：ステークホルダーとの対話をもとに、マテリアリイシュー項目を検証し、
KPIを設定（ステークホルダーとの更なる対話の促進につなげる）

2022年度：2021年度に設定したKPIの一部を更新

■マテリアルイシューの検討アプローチ

- ・ 外部の専門家の方々による検証・アドバイスの機会を設けながら検討を進めている
- ・ 本日の投資家・アナリストの方々との対話を通じて得られたご意見を踏まえ、最終化を進める



投資家・アナリスト・
専門家の方々を含めた
外部ステークホルダー
との対話、検証を実施

社会、市場環境 の動向把握

- ・ 現状最低限カバーすべきトピック整理
 - ・ 想定される事業リスク・機会の把握
 - ・ 将来に向けた外部環境の変化と示唆
(規制や国際的イニシアチブ、競合等)
- ※必要に応じ以降も随時追加で実施

当社の資本（強み・ 潜在力）の具体化

- ・ 自社のこれまでの取組みや特徴等の把握
- ・ 企業としての資産の洗い出し
- ・ 当社が社会課題への貢献上、重視する資本（強み・潜在力）の特定

当社の資本（強み・
潜在力）
候補

社会課題解決、貢 献の対象候補整理

- ・ グローバル企業、製薬企業に求められる社会課題への貢献洗い出し
- ・ 当社、住友グループならではの項目整理

当社の提供する価値
に影響を及ぼすイ
シューリスト（作成中）

ESG 説明会

当社の資本（強み・潜在力）等について意見交換

資本（強み・潜在力）、
イシューリスト最終化

マテリアルイシュー （当社の提供する価値に 影響を及ぼす重要課題） の特定

- ・ 評価軸の策定
- ・ 策定した軸による評価
- ・ マテリアルイシューの貢献方向性、手段の整理

主要成果目標・ 達成水準の定義

- ・ 主要なKPIの定義
- ・ 上記に対する達成水準、時期の仮案策定
- ・ 外部専門家との対話

実行戦略・ 活動計画の策定

- ・ 中計2027での重点課題へのインプット、整合確認
- ・ マイルストーン・実施主体、計画の策定

マテリアルイシューの最終化

取締役会・経営会議で議論・審議

■ マテリアルイシューの見直し

企業理念に基づく当社の提供する価値への影響度の観点で重要課題（マテリアルイシュー）を再定義する

企業理念

人々の健康で豊かな生活のために、研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、広く社会に貢献する
(グローバルスローガン: Innovation today, healthier tomorrows)

提供する価値

重点領域である精神神経領域、がん領域、再生・細胞医薬分野で革新的な医薬品と医療ソリューションを創出し、病気になったとしても心身共に健やかに暮らせる社会をつくる

- ✓ マテリアルイシューを当社の提供する価値に影響を及ぼす重要課題と定義する
- ✓ マテリアルイシュー（当社の提供する価値に影響を及ぼす重要課題）の検討に際しては、グローバル製薬企業としての役割・社会からの期待をベースに「マテリアルイシューを検討する切り口」を抽出し、それぞれの切り口について「当社の資本（強み・潜在力）」、「医療・健康に関わる社会課題・ニーズ」の観点でイシューの精緻化を図り、マテリアルイシュー候補をリスト化、影響度を評価する

■当社が重視するマテリアルイシューの要諦

当社の資本（強み・潜在力）と、医療・健康に関わる社会課題・ニーズへの対応との一貫性のあるストーリーを構築する

- 一定の網羅性の担保と、グローバル企業／製薬／当社の力点の明確化が両立している
- 特定プロセスや背景にある考えの透明性、説明性が保たれている
- 住友グループ、当社の掲げる理念体系とのつながりが体系的かつ明確である
- マテリアルイシューの実行計画としての中期経営計画2027との整合が取れている
- 中期経営計画2027期間および以降のマテリアルイシューの実行性、観測性のある目標と活動計画が見える
- 市場や経営環境の不確実性を見込んだ柔軟性や見直しの可能性が加味されている

■取締役会による関与の状況

マテリアルイシューの設定・更新

- マテリアルイシューや目標の検討・見直しおよびKPIの設定は経営会議で複数回、審議のうえ決定し、取締役会で報告を行ってきた
- 今回のマテリアルイシューの再整理に向けては、経営会議での審議に加え、取締役会での審議も行う

環境、人権、従業員の健康等のサステナビリティを巡る課題への取組

- 2022年度から各課題への取組状況を定期的にと取締役会へ報告し、中長期的な企業価値の向上の観点から、積極的な議論を行っている

■マテリアルイシューを検討する切り口①

グローバル製薬企業としての役割・社会からの期待をベースに切り口を設計する

医療・ヘルスケア産業の
更なる成長を促す

当社が事業活動で関わる
人や社会との共生・共存に取り組む

持続可能な地球環境・国際社会を目指す

創薬・イノベーションの創出

医療の安全・品質
ビジネスモデルの持続性

労働環境の改善・提供

教育・科学技術の進展

環境保全
水・海洋、大気、エネルギー資源

医薬品の流通・供給
オペレーションの持続性

経営の質・ガバナンス

社会生活の安心・安全

人権尊重

生物・生態系の保護

参照元：SASB（Sustainability Accounting Standards Board, サステナビリティ会計基準審議会）スタンダード他、関連国際機関の発信を基に作成

■マテリアルイシューを検討する切り口②

グローバル製薬企業としての役割・社会からの期待をベースに抽出した「マテリアルイシューを検討する切り口」について、「当社の資本（強み・潜在力）」、「医療・健康に関わる社会課題・ニーズ」の観点でイシューの精緻化を図る

当社の資本 (強み・潜在力)

当社独自の価値創造の源泉を探るとともに、機会・リスクに備えるため、当社の資本（強み・潜在力）の観点でイシューを洗い出す

グローバル製薬企業としての役割・社会からの期待

| | |
|-------------------------|--------------------------|
| 創薬・ イノベーションの創出 | 医薬品の流通・供給 オペレーションの持続性 |
| 医療の安全・品質 ビジネスモデルの持続性 | 経営の質・ガバナンス |
| 労働環境の改善・提供 | 社会生活の安心・安全 |
| 教育・科学技術の進展 | 人権尊重 |
| 環境保全 水・海洋、大気、エネルギー資源 | 生物・生態系の保護 |

医療・健康に関わる 社会課題・ニーズ

社会課題の変化の速度、事業環境の不確実性が高まってきている状況で、継続的に価値創造するため、医療・健康に関わる社会課題・ニーズの観点でイシューを洗い出す

イシュー
マテリアル
イシュー

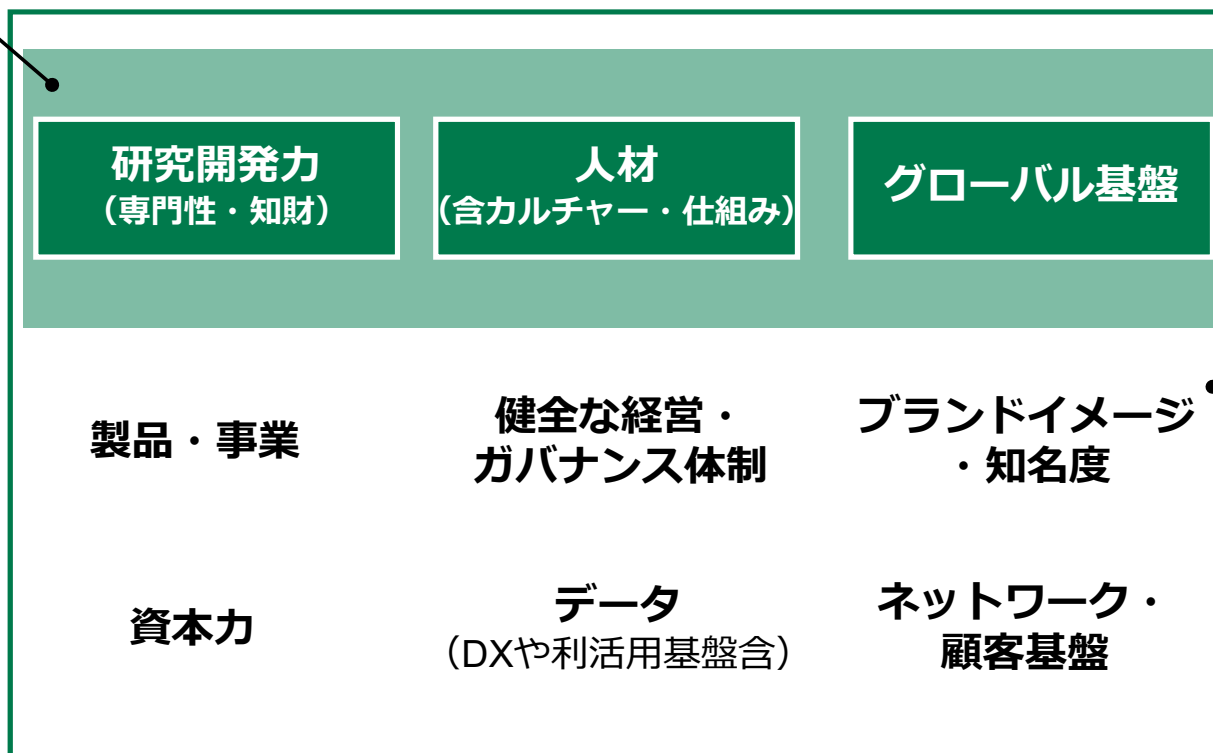
企業理念：人々の健康で豊かな生活のために、研究開発を基盤とした
新たな価値の創造により、広く社会に貢献する

■当社の資本（強み・潜在力）の深堀の方針

当社が従前、掲げている資本（強み・潜在力）に加え、事業活動の実績や将来的な資本（強み・潜在力）にも光を当て当社らしい価値創造の源泉を探る

既に資本（強み・潜在力）
として特定し、
発信している項目

今後のマテリアル
イシューの特定に向け
解像度を上げ再整理



将来にむけ資本（強み・潜在力）
になりうる潜在的要素
および普遍的要素

再整理を通じ
マテリアルイシュー
への影響を模索

*IIRCが定義する統合報告における6つの資本をベースに当社の資本（強み・潜在力）となる資本を定義

資本（強み・潜在力）

■研究開発力：アンメット・メディカル・ニーズの高い領域における研究開発力

| | |
|----------------------|---|
| 精神神経領域 | <ul style="list-style-type: none">✓ 長年にわたり多くの製品を研究開発してきた実績・ノウハウ✓ 先端技術（AI（インシリコ）、疾患iPS細胞、霊長類評価系など）を取り入れた創薬技術プラットフォームを基盤とした創薬の推進・トランスレーショナルリサーチの強化（2018-2021年度で、7品目が臨床入り）✓ 製品創出を支える組織体制（研究プロジェクト制、バーチャルワンチーム活動） |
| がん領域 | <ul style="list-style-type: none">✓ アカデミアとの協業あるいはDrugOMEなどのデジタル技術の活用等により選択した独自性の高い創薬ターゲット（2018-2021年度で、7品目が臨床入り）✓ 創薬へ実装できる新規モダリティ技術基盤 |
| 再生・細胞医薬分野 | <ul style="list-style-type: none">✓ iPS細胞由来の細胞製品の事業化を目指すトップランナー✓ アカデミアやベンチャーとの強固なネットワーク✓ 自社保有の生産設備・製造ノウハウ（細胞培養技術者等含む）などの技術基盤・北米への展開 |
| 感染症領域 | <ul style="list-style-type: none">✓ 抗菌薬やワクチンアジュバントなどの研究開発経験✓ 外部機関との共同研究 |
| その他の領域 (ベストインクラス) | <ul style="list-style-type: none">✓ Roivant社との提携によるパイプラインの拡充・製品化 |
| フロンティア事業 | <ul style="list-style-type: none">✓ 医薬品の研究開発で培った疾患への深い理解やアンメット・メディカル・ニーズを捉える力✓ 優れた科学者や核となる技術からなる様々なネットワークとのコラボレーションを基盤としたイノベーション創出力 |

資本（強み・潜在力）

■人材：真面目で誠実な人材と個々の従業員の能力を生かす仕組み

真面目で誠実、 粘り強く精緻に物事を 進めることができる人材

- ✓ 他社平均を上回る従業員エンゲージメントスコア（2021年度 当社59.0、他社平均 50.0）
- ✓ 低い離職率（直近5年の自己都合による離職率は1%台）

専門性をもとに成果創出力の 高い人材を活用する プロフェッショナル人事制度

- ✓ PC職（PC：Professional Contributor、2022年3月末時点、約40名）
卓越した個の力・専門性により成果を最大化する人材
- ✓ PM職（PM：Professional Manager、2022年3月末時点、約300名）
専門的な組織運営力により成果を最大化する人材

研究プロジェクト制の推進による プロジェクトリーダー育成

- ✓ プロジェクトリーダーに若手も積極登用
- ✓ プロジェクトの予算執行権を持ち、担当する研究プロジェクト推進の中心的役割を担う

さらなる人材強化を 目指す取り組み

- ✓ 「挑戦的企業文化の醸成」、
「プロジェクトCHANTO」の推進
- ✓ 選抜型研修（SMP Academy）、
海外勤務経験等を通じたリーダー人材の育成
- ✓ DX人材研修を通じた、DXリテラシーの向上とヘルスケアテクノロジープラットフォーム（DrugOME・Digital Innovation）等の利活用に資するDX人材の育成
- ✓ 多様な人材の活躍を目指すダイバーシティ&インクルージョンの推進

資本（強み・潜在力）

■グローバル基盤：グローバル展開を支える、日米中の開発・生産・販売機能

北米

- 当社と密なコミュニケーションが取れた優秀なマネジメントチームによる強固な事業運営体制
- ラツォダを大型化させるなどの精神神経領域での開発・販売のノウハウ
- パートナリングによる強固な販売体制

日本

糖尿病、精神神経領域等における専門性の高いMRによって構築された営業基盤

中国・アジア

第3の柱としてメロペン、ラツォダなどの競争力のある自社製品の投入実績

欧州・その他はパートナー企業との連携を推進

- ✓ 上記に加えて、日米には、研究開発の成功確率、ビジネスの投資対効果の向上を支えるヘルスケアテクノロジープラットフォーム（DrugOME・Digital Innovation）を有する

■マテリアルイシューを検討する切り口②

グローバル製薬企業としての役割・社会からの期待をベースに抽出した「マテリアルイシューを検討する切り口」について、「当社の資本（強み・潜在力）」、「医療・健康に関わる社会課題・ニーズ」の観点でイシューの精緻化を図る

当社の資本 （強み・潜在力）

当社独自の価値創造の源泉を探るとともに、機会・リスクに備えるため、当社の資本（強み・潜在力）の観点でイシューを洗い出す

グローバル製薬企業としての役割・社会からの期待

| | |
|-------------------------|--------------------------|
| 創薬・ イノベーションの創出 | 医薬品の流通・供給 オペレーションの持続性 |
| 医療の安全・品質 ビジネスモデルの持続性 | 経営の質・ガバナンス |
| 労働環境の改善・提供 | 社会生活の安心・安全 |
| 教育・科学技術の進展 | 人権尊重 |
| 環境保全 水・海洋、大気、エネルギー資源 | 生物・生態系の保護 |

医療・健康に関わる 社会課題・ニーズ

社会課題の変化の速度、事業環境の不確実性が高まってきている状況で、継続的に価値創造するため、医療・健康に関わる社会課題・ニーズの観点でイシューを洗い出す

イシュー
マテリアル
イシュー

企業理念：人々の健康で豊かな生活のために、研究開発を基盤とした
新たな価値の創造により、広く社会に貢献する

■マテリアルイシュー特定の全体イメージ

- ステークホルダーの関心度
- インパクトの大きさ・貢献度
(≒当社にとっての機会の多
さ・大きさ)

社会の持続性への影響度

当社の成長と持続可能な社会との共生にむけ
取り組むイシュー

マテリアルイシュー
当社が提供する価値に
影響を及ぼす重要課題

当社が提供する価値への影響度

- 住友グループ、当社の理念体系との整合
- 当社の資本（強み・潜在力）、事業戦略
との整合

参考資料

- P18 : 「創薬・イノベーションの創出」のイシューリスト案（1次案）
- P19 : 当社のマテリアリティ
- P20 : マテリアリティのKPIの進捗（2021年度）
- P21、22 : 2021年度のKPIの進捗：価値創造につながるマテリアリティからの抜粋
- P23 : KPIの変更状況（2022年度）
- P24、25 : 取締役会の実効性向上に向けた取組

「創薬・イノベーションの創出」の 이슈ーリスト（1次案）

創薬・イノベーションの創出

「当社の資本（強み・潜在力）」から抽出した 이슈ーリスト

「医療・健康に関わる社会課題・ニーズ」から抽出した 이슈ーリスト

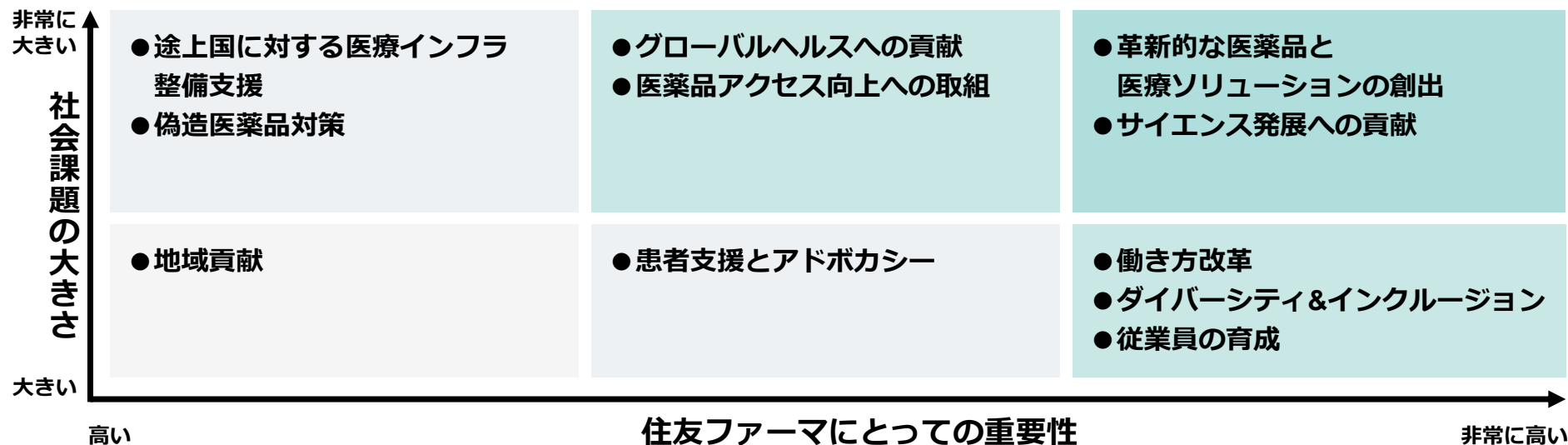
| 資本(強み・潜在力) | イシュー |
|-----------------------------|---|
| 研究開発力 データ（DXや利活用基盤含） | 精神神経領域でのノウハウの更なる蓄積・活用 がん領域における独自性の高い新規モダリティ技術の開発 再生・細胞医薬分野の技術の更なる強化 RWDや自社データの更なる活用を含む研究開発におけるDTx推進 合成探索力の更なる強化 知的財産のポートフォリオ強化 患者さん目線を含めたUMN（を満たす化合物）の目利き力の強化 |
| 人材 | 各社員のアイデア・自主性を尊重できる文化・体制の更なる強化 挑戦する文化の醸成 |
| グローバル基盤 | 海外拠点（米国子会社）と日本（住友ファーマ）の協力体制に基づく創薬・臨床開発の更なる強化 |
| 製品・事業 | 再生・細胞医薬分野の事業環境の整備・成熟 医薬を超えた新規医療ソリューションの提供 |
| ブランドイメージ・知名度 ネットワーク・顧客基盤 | 住友化学とのシナジー強化 アカデミアやKOL、ベンチャーとの連携によるオープンイノベーションの強化 |
| 資本金 | 研究開発費の効率的な配分 |

| |
|------------------------|
| UMNの解消 |
| 非臨床試験の最適実施 |
| 研究開発の効率性 |
| 患者中心での価値設計・プレジジョンメディシン |
| 非感染性疾患患者の増加への対応 |
| 新興感染症・疾患への対応 |
| 臨床試験の健全性 |

UMN : Unmet Medical Needs
 RWD : Real World Data
 DTx : Digital Therapeutics

当社のマテリアリティ

価値創造につながるマテリアリティ —課題解決が当社の持続的成長にとって重要



事業継続の基盤となるマテリアリティ —課題解決が当社の事業活動継続のために不可欠

- 人権の尊重
- コーポレートガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- 公正・透明な企業活動
- 信頼性保証・安定供給
- CSR調達
- 従業員の健康・安全衛生
- 環境への取組

■マテリアリティのKPIの進捗（2021年度）

マテリアリティのKPIの進捗（2021年度）は統合報告書2022 P35～P38をご覧ください。

以下の当社ウェブサイトからもご覧いただけます。

<https://www.sumitomo-pharma.co.jp/sustainability/management/materiality.html>

2021年度のKPIの進捗：価値創造につながるマテリアリティからの抜粋

- マテリアリティ：「革新的な医薬品と医療ソリューションの創出」、「サイエンス発展への貢献」

| KPI | 2021年度の進捗 |
|---|--|
| <p>① 主要な開発品目の進捗</p> <p>○ 精神神経領域の目標 ulotaront (SEP-363856) : FY23 上市 (米) SEP-4199 : 2020 年代後半上市</p> | <p>ulotaront (SEP-363856) : 統合失調症を対象にPh3 (米) 継続、Ph2/3 (日・中) 継続、米国での上市目標をFY24に変更</p> <p>SEP-4199 : 双極I型障害うつを対象としたPh3 (米・日) を開始</p> |
| <p>○ がん領域の目標 DSP-7888 : FY24 上市 (日米)</p> | <p>DSP-7888 : 膠芽腫対象Ph3中止、固形がん対象のPh1/2を継続 (2022年10月に開発中止を発表)</p> <p>がん領域の製品を2020年代後半に上市に変更</p> |
| <p>○ 再生・細胞医薬分野の目標 小児先天性無胸腺症 : FY21 上市 (米) パーキンソン病 : FY23 上市 (日) 加齢黄斑変性 : FY25 上市 (日)</p> | <p>小児先天性無胸腺症 : 2021年10月米国で承認取得、2022年3月に発売</p> <p>パーキンソン病 : Ph1/2 (医師主導治験)、日本での上市目標をFY24に変更</p> <p>加齢黄斑変性 : 治験準備中</p> |

2021年度のKPIの進捗：価値創造につながるマテリアリティからの抜粋

- マテリアリティ：「革新的な医薬品と医療ソリューションの創出」、「サイエンス発展への貢献」

| KPI | 2021年度の進捗 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----|-----|-----|---------|-----|-----|------------|-----|-----|---------|-----|-----|----------|-----|-----|---|--|
| <p>① 主要な開発品目の進捗</p> <p>○ その他のアンメット・メディカル・ニーズの高い領域の目標</p> <p>レルゴリクス：FY22 子宮内膜症承認（米） rodatristat ethyl：2020年代後半上市（日米）</p> | <p>レルゴリクス：子宮内膜症を対象とした適応追加申請を2021年7月に申請（米）（2022年8月に承認取得済）</p> <p>rodatristat ethyl：Ph2（米）</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>○ フロンティア事業の目標</p> <p>複数品目の事業化（目標：FY23-25上市（日米））</p> | <p>既存テーマの推進（手指麻痺用ニューロリハビリ機器、認知症周辺症状用機器、自動採血・保存デバイス、社交不安障害用VRコンテンツ等）および新規テーマの開拓を推進</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>④ 研究開発員の仕事への意欲</p> <p>○ 全社意識調査における研究開発員の評価スコア</p> | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>期待度</th> <th>満足度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>責任ややりがい</td> <td>4.0</td> <td>3.7</td> </tr> <tr> <td>顧客や社会への貢献感</td> <td>3.8</td> <td>3.5</td> </tr> <tr> <td>専門能力の獲得</td> <td>3.9</td> <td>3.6</td> </tr> <tr> <td>個性や能力の発揮</td> <td>4.1</td> <td>3.7</td> </tr> </tbody> </table> | | 期待度 | 満足度 | 責任ややりがい | 4.0 | 3.7 | 顧客や社会への貢献感 | 3.8 | 3.5 | 専門能力の獲得 | 3.9 | 3.6 | 個性や能力の発揮 | 4.1 | 3.7 | <ul style="list-style-type: none"> 5点満点での研究開発部門の平均点 2020年度と比較し、いずれの期待度、満足度も維持または0.1ポイント上昇 | |
| | 期待度 | 満足度 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 責任ややりがい | 4.0 | 3.7 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 顧客や社会への貢献感 | 3.8 | 3.5 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 専門能力の獲得 | 3.9 | 3.6 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 個性や能力の発揮 | 4.1 | 3.7 | | | | | | | | | | | | | | | | |

KPIの変更状況（2022年度）

| マテリアリティ | 目標 | KPI | | |
|--------------------|--|-----------------|------------------------------|---|
| | | 2021年度 | 2022年度 | 変更理由 |
| ダイバーシティ & インクルージョン | <ul style="list-style-type: none"> 女性社員の活躍推進 LGBTQの理解促進 障がい者の適材適所での活躍推進 | 障がいを持つ社員の平均勤続年数 | 障がい者雇用率 (目標：法定雇用率の2.3%以上) | 現在雇用されている障がいを持つ社員は年齢が高く勤続年数も長いですが、今後特に若年層での新規雇用を進めるにあたり、平均勤続年数の長さだけで活躍度合を測ることが適していないと判断したため |
| 信頼性保証・安定供給 | <ul style="list-style-type: none"> 3安（安全操業・安心品質・安定供給）の継続 サプライチェーンの強化 | BCP再構築と強化 | BCPの定期的な見直しと訓練実施 | 定量的に測定できる指標になり得るため |

■取締役会の実効性向上に向けた取組

- 2015年度から取締役会の実効性評価を毎年実施
- 2021年度は、2018年度に続き、2回目の外部評価（外部弁護士）を実施
アンケート調査に加えて、社外役員・代表取締役に対するインタビューを実施

- 2021年度の重点課題への取組
 - 「リスクマネジメントに関する議論のさらなる充実化」
 - ・ リスクマネジメントの取組状況に関する取締役会報告の時間の拡大し（3議題合計約120分）、報告内容の質を向上

 - 「議題数および審議時間の適切化」
 - ・ より重要な議題についての審議を充実させるため、取締役会規則を改定し、取締役会付議基準を見直し

 - 「トレーニングの充実化」
 - ・ 全役員を対象としたトレーニングを3回（合計約200分）実施
 - ・ 常勤監査役を対象としたトレーニングを1回（約90分）実施
 - ・ その他、各役員が各本部・部門が開催する活動報告会に適宜参加

■取締役会の実効性向上に向けた取組

□ 自己評価の結果

アンケート結果の定量的な分析および自由記入欄に記載されたすべての意見の報告をもとに、2022年4月の取締役会において意見交換を行った結果、2021年度の実効性評価の結果、2021年度の実効性について指摘すべき重大な問題はなく、その実効性は概ね確保できていることを確認。また、2021年度の重点課題に対する取組についても、適切な進捗が認められるとの認識で一致

□ 外部評価の結果

2022年5月の取締役会にて、外部評価者（外部弁護士）から、2021年度の実効性について、取締役会関係資料等の書類のレビュー、アンケートの結果の分析、インタビューの実施等の結果に基づき、当社取締役会は全体としてその実効性が確保できていると考える旨の評価結果が報告された

□ 2022年度の重点課題

2021年度の実効性評価の結果として、以下の課題を2022年度の重点課題として抽出

- ①重要案件に関するより効率的・効果的なモニタリングによる実効的な経営の監督
- ②中長期的な課題についての建設的な議論
- ③サステナビリティを巡る課題についての議論の深化

当社取締役会は、これらの課題に取り組みながら、取締役会の機能のさらなる向上を図っていく

